

日本経済新聞

夕刊
11月26日
(金曜日)

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8056 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
電子版アドレス
<https://www.nikkei.com>
購読のお申し込み
電話0120-21-4946
<https://www.nikkei4946.com>

高齢者が賃貸住宅に 家借りやすく

高齢者が賃貸住宅に入居しやすくする取り組みが不動産業者で広がっている。高齢者が物件を借りやすとする場合、孤独死などのリスクからオーナーに敬遠されやうい。なくなった後の持ち物の処理を引き受けたり、こうした物件の情報を開示し納付してもらったうえで転貸したりすることでオーナーや高齢者の負担を軽減する。

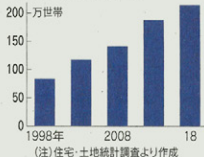
高齢者の持ち家率は全体的には高いが、単身世帯に限ると、賃貸住宅などに暮らす割合は約3割にのぼる。総数は2018年時点で200万世帯を超えている。賃貸で長く暮らし続ける人が一方、持ち家があっても子どもの独立や配偶者の死亡などを機に、コンパ

遺品処理受託や家賃損失補償

孤独死リスクに対応



平均年齢70歳のベテラン社員で構成する「下鴨ひろば」(京都市) 65歳以上の単身世帯の賃貸住まいは増えている



トで交通の便が良い賃貸ナードに根強いからだ。不動産会社のフラット一定数にとみられる。・エシエンシー(京都) 市は昨年、高齢者の専ら、部屋に残された持ち物処理の事務作業を引き受ける。持ち物の扱いに苦慮するオーナーは多配置した。同年代の視

点から、高齢者の住まい探しを支援する(同社)ことが迫りだ。同社はオーナーから家賃を借り、高齢者に転貸するのと並行し、入居後の見守りサービスも手掛けた。今後は専用店舗を広げる。例えば、高齢

入居の拡大につなげる。下鴨ひろばで今年末にもこの事業の相次ぎを始める。将来は複数の高齢者が同居するシェアハウスも転貸方式で展開する方針だ。転貸の物件は地域の空き家などの活用を視野に入れる。

通常は入居をためらう事故物件を逆に活用する(横浜市)だ。オーナーから借り事故物件を高齢者へ転貸する事業を昨年、始めた。入居を

する検討を始めた。要望に応じ、従来より1年長い最大3年の損失を補償する方針だ。15年の発売以来、保険の契約は伸び続けており、同社は「リスクヘッジをさらに厚くすれば、もう一段の高齢者の入居促進につながる」と見ている。

単身の高齢入居者が亡くなったときの賃貸借契約の解除を容易にするなど、国土地交通省が今年6月に公表した「孤独死防止策」に「孤独死などのリスクに対応する制度は整いつつあるが、高齢者を積極的に受け入れる動機づけがまだ乏しい」と指摘。「物件から借り上げ、高齢の入居者に転貸するなど、さらなる流通促進策も検討すべきだ」と話す。

で入居の拡大につなげる。下鴨ひろばで今年末にもこの事業の相次ぎを始める。将来は複数の高齢者が同居するシェアハウスも転貸方式で展開する方針だ。転貸の物件は地域の空き家などの活用を視野に入れる。

通常は入居をためらう事故物件を逆に活用する(横浜市)だ。オーナーから借り事故物件を高齢者へ転貸する事業を昨年、始めた。入居を

する検討を始めた。要望に応じ、従来より1年長い最大3年の損失を補償する方針だ。15年の発売以来、保険の契約は伸び続けており、同社は「リスクヘッジをさらに厚くすれば、もう一段の高齢者の入居促進につながる」と見ている。

単身の高齢入居者が亡くなったときの賃貸借契約の解除を容易にするなど、国土地交通省が今年6月に公表した「孤独死防止策」に「孤独死などのリスクに対応する制度は整いつつあるが、高齢者を積極的に受け入れる動機づけがまだ乏しい」と指摘。「物件から借り上げ、高齢の入居者に転貸するなど、さらなる流通促進策も検討すべきだ」と話す。

で入居の拡大につなげる。下鴨ひろばで今年末にもこの事業の相次ぎを始める。将来は複数の高齢者が同居するシェアハウスも転貸方式で展開する方針だ。転貸の物件は地域の空き家などの活用を視野に入れる。

通常は入居をためらう事故物件を逆に活用する(横浜市)だ。オーナーから借り事故物件を高齢者へ転貸する事業を昨年、始めた。入居を

する検討を始めた。要望に応じ、従来より1年長い最大3年の損失を補償する方針だ。15年の発売以来、保険の契約は伸び続けており、同社は「リスクヘッジをさらに厚くすれば、もう一段の高齢者の入居促進につながる」と見ている。

単身の高齢入居者が亡くなったときの賃貸借契約の解除を容易にするなど、国土地交通省が今年6月に公表した「孤独死防止策」に「孤独死などのリスクに対応する制度は整いつつあるが、高齢者を積極的に受け入れる動機づけがまだ乏しい」と指摘。「物件から借り上げ、高齢の入居者に転貸するなど、さらなる流通促進策も検討すべきだ」と話す。